

事業番号	04 09 15	事業改善シート (26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	OJTによる障がい者の就労促進事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-3 雇用・社会参加促進プロジェクト			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			実施期間	H22 ~		

1 事業の概要

目指す姿	障がいのある方が一般企業で働くために、職場実習等の雇用の入り口の段階をしっかりと支援し、地域の中で経済的自立を目指す。			
現状 (予算編成時)	法定雇用率達成企業割合 60.9%(平成24年6月1日) 障がい者の就職率 49%(平成24年度) 福祉施設から一般就労への移行数 144人(平成24年度)			
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】		
	県民との協働による実施：実施は困難	障害者総合支援法(旧自立支援法)に基づき作成した長野県障害者プランの一般就労の促進に掲げた目標達成に向けた事業であるため。		
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)			
	OJT(職場実習)新規受入企業数 60社 職場実習への参加者数 250人			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) H26 (決算) H27 (当初)
	OJT推進員派遣事業	直接	企業等における障がい者へ適した業務の提案やOJTをサポートする「OJT推進員」の派遣(26年度補正3,600千円計上、全額翌年度繰越)	4,800 2,757 0
障がい者短期トレーニング促進事業	補助金	企業等が安心して障がい者の職場実習を受け入れられるように傷害保険等の費用を助成(26年度補正2,800千円計上、全額翌年度繰越)	2,000 1,979 0	
知的・精神障がい者チャレンジ雇用(ステップアップオフィス)事業	直接	県が率先して、知的障がい者及び精神障がい者の雇用機会を拡大するため、本庁及び現地機関に非常勤職員として雇用	11,063 9,082 12,446	
就労移行機能強化事業	委託	福祉施設から一般就労への移行を促進するため、研修や個別事業所への訪問支援などを行う。 委託先:NPO法人障がい者雇用支援ネットワークながの	7,898	
		合計	17,863 13,818 20,344	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				6,400
	当初予算		16,351	17,863	20,344
	補正予算	4,700		6,400	
	合計(A)	4,700	16,351	24,263	26,744
	一般財源		16,326	17,816	12,394
	県債				
	国庫支出金			6,400	
	その他	4,700	25	47	14,350
	決算額(B)	3,065	9,369	13,818	
概算人員費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人員費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	4,717	11,021	15,470	28,396	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
OJT新規受入企業数	30社	60社	52社	未達成	60社
職場実習への参加者数	295人	250人	383人	達成	H26実績以上

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT受入企業数の目標を、H25の2倍の60社に拡大して取り組んだが、新規の企業開拓が想定より進まず未達成となった。 ・職場実習の参加者数は、雇用環境の改善や障害者就業・生活支援センターの就業支援ワーカー等の積極的な活動により目標を大きく上回った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の一般就労を促進するため、引き続きOJT(職場実習)の場の拡大に努める。 ・福祉施設利用者の一般就労を促進するため、支援者のスキル向上の研修や個々の事業所の底上げを図るために必要なアドバイス等を実施する。